



シンポジウム

観光立国と地域社会の創生に向けて

-2020以降を踏まえた持続可能な観光の成長を考えるシンポジウム-

参加無料

定員 200人

お申し込みは
裏面へ

2019年

2月25日 月

13:30~16:00 (13:00受付開始)

イノホール&
カンファレンスセンター

RoomA

東京都千代田区内幸町2丁目1番1号

株式会社共同通信社は「観光立国と地域社会の創生に向けて」と題し、民泊の社会的役割と課題を考えるシンポジウムを主催いたします。訪日外国人旅行者数年間4千万人達成に向け、宿泊施設不足の解消に大きな役割を果たしうる民泊。大きな経済効果と地方創生へのきっかけづくりも見込まれます。一方で観光客と地域との共生が課題となっています。2020年以降を踏まえた持続可能な観光の成長について考え、発信する場として本シンポジウムを開催します。

基調講演には国土交通省観光庁長官・田端浩様にご登壇いただきます。パネルディスカッションでは、さまざまな立場の方にご登壇いただき、民泊の現状と自治体に求められる実践的な対策について議論を行います。

第一部 基調講演

国土交通省 観光庁長官

田端 浩氏



愛知県出身。東大法学部卒。1981年4月、運輸省(現・国土交通省)入り。2002年4月、国交省総合政策局観光部旅行振興課長。2009年7月、観光庁観光地域振興部長。国交省鉄道局次長、自動車局長、大臣官房長、国土交通審議官を経て、2018年7月31日から現職。

プログラム

第一部 基調講演 13:30~14:00
「観光先進国の実現に向けて」

第二部 ケーススタディー 14:00~14:30
「海外での地域との連携事例と日本の新たな取り組み」

休憩 14:30~14:45

第三部 パネルディスカッション 14:45~16:00
「持続可能な観光の成長のために必要なこと」

パネリスト

高橋 進氏 株式会社日本総合研究所 チェアマン・エミタス(名誉理事長)
國島 芳明氏 岐阜県高山市長
望月 照彦氏 日本商工会議所 観光専門委員会 学識委員
矢ヶ崎 紀子氏 東洋大学 国際観光学部国際観光学科 教授

コーディネーター

伊藤 祐三氏 一般社団法人共同通信社 編集局企画委員兼論説委員

申し込み方法

参加ご希望の方は、ホームページまたはFAXでお申し込みください。

※1名ずつのお申し込みになります。複数名ご参加の場合は分けてお申し込みください。※定員となり次第、締切とさせていただきます。※参加の可否は参加証の発送をもってかえさせていただきますので、当日は参加証をご持参ください。※応募者の個人情報は当事業の運営のみに使用します。※当日の様子は報道機関に公開されます。参加者の写真・映像がニュースや主催者のウェブサイトなどを通じて報道・配信される可能性があることを予めご了承ください。

申し込み締切

2019年2月18日(月)必着

ホームページから

<http://www.unei-jimukyoku.jp/inbound/>



FAXでの申し込み

観光立国と地域社会の創生に向けてシンポジウム 受付事務局

FAX 03-5408-1015 (24時間受付)

FAX専用申込用紙

●下記項目をご記入のうえ、この用紙をご送信ください。

氏名	性別	男・女	年齢	歳
所属先	部署	役職		
〒				
住所 (参加証送付先)				
電話番号	職業 (下記に○印をご記入ください)			
パネルディスカッションにて「議論してほしいテーマ」や「民泊に関するご意見」を募集しております。 ※いただいたご意見ご質問は、当日の参考にさせていただきます。	A 公務員(国家公務)	G 会社員(その他)		
-----	B 公務員(地方公務)	H 自営業		
-----	C 経営者・役員	I 自由業		
-----	D 会社員(事務系)	J 専業主婦		
	E 会社員(技術系)	K パート・アルバイト		
	F メディア	L 学生		
		M その他 ()		

第二部 ケーススタディー

Airbnb, Inc. グローバルポリシー&パブリックアフェアーズ(公共政策) 責任者

Christopher Lehane

クリストファー・レヘイン 氏



1990年、米アマースト大学、1994年、米ハーバード・ロースクール卒業。Airbnb入社前は、政界をはじめ、テクノロジー、エンターテインメント、プロスポーツ等さまざまな分野の企業・組織の戦略顧問を務める。現在は、Airbnbのグローバルポリシーおよびパブリックアフェアーズ(公共政策)の責任者として、自宅を共有して副収入の一部としている一般家庭の人々の権利を守るために世界各国の政策立案者と協力し、より現実的な取り組みの実現を目指している。

第三部 パネルディスカッション

株式会社日本総合研究所
チェアマン・エメリタス
(名管理理長)

高橋 進 氏



2011年6月理事長就任、2018年4月より現職。安倍内閣の経済財政諮問会議、一億総活躍国民会議、働き方改革実現会議、人100年時代構想会議等の民間議員として国政の政策立案に携わる。また、テレビ東京「ワールドビジネスサテライト」、NHK「日曜討論」等の経済情報番組にも出演し、国民に政策をわかりやすく伝えることをモットーとしている。

岐阜県高山市長

國島 芳明 氏



岐阜県高山市出身。愛知大学法経学部法学科卒業。1973年4月、高山市役所入り。1999年4月、教育委員会事務局文化課長。2003年4月、企画管理部長。2008年4月、高山市副市長就任。2010年9月、高山市市長就任(3期目・現職)。

日本商工会議所
観光専門委員会
学識委員

望月 照彦 氏



1943年、静岡県清水市(現静岡市)出身。多摩大学名誉教授。2000年開学の多摩大学で、人間と暮らしをテーマに「都市民俗学」を構想した。近年、フィールドワークとしてバリの居住地の賃貸アパートマンに滞在し、アーバンマドローの研究・実践をしている。2013年大学退任後、鎌倉・極楽寺に「構想博物館」を開設し、研究の場を創っている。著作「旅と構想」日本紀行2012年、他童話等多数。

東洋大学
国際観光学部国際観光学科
教授

矢ヶ崎 紀子 氏



1963年、北海道出身。国際基督教大学教養学部社会科学部卒業。九州大学大学院法政学専攻修士課程修了。株式会社住友銀行、株式会社日本総合研究所総合研究部門 上席主任研究員、国土交通省観光庁参事官を経て、2014年4月から現職。日本貨物鉄道株式会社取締役(社外)のほか、国土交通省交通政策審議会委員などを務める。

【コーディネーター】

一般社団法人共同通信社
編集局企画委員
兼論説委員

伊藤 祐三 氏



1960年、長野県伊那市出身。中央大学法学部卒業後、1984年、毎日新聞社入社。1993年、共同通信社入社。経済部次長などを経て、2014年より現職。経済部記者として、大蔵省(現財務省)や日銀などを担当。2005年、人口減少をテーマに掲げた連載「明日に架ける」を担当。2010年、地方新聞社と地域づくりに挑む団体を表彰する「地域再生大賞」を担当し、選考委員も務める。

お問い合わせ先

観光立国と地域社会の創生に向けてシンポジウム 受付事務局

Tel.03-5408-1013(平日10:00~17:00)